

宇宙基本計画（案）に係る 工程表等について（案）

平成 25 年 1 月
内閣府宇宙戦略室

宇宙基本計画の概要

第1章 宇宙基本計画の位置付けと新たな宇宙開発利用の推進体制

今後10年程度を視野に置いた平成25年度からの5年計画。

内閣府が宇宙政策の司令塔機能を担うとともに、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)は政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関と位置付けられた。

第2章 宇宙開発利用の推進に関する基本的な方針

《宇宙利用の拡大》

宇宙利用によって、産業、生活、行政の高度化及び効率化、広義の安全保障の確保、経済の発展を実現する。

《自律性の確保》

民間需要獲得などにより産業基盤の維持、強化を図ることで、我が国が自律的に宇宙活動を行う能力を保持する。

施策の重点化の考え方と3つの重点課題：

宇宙利用の拡大と自律性の確保に向けた取組に必要な資源を確保し、宇宙科学に一定規模の資源を充当した上で、宇宙探査や有人宇宙活動等に資源を割り当てる。

「安全保障・防災」「産業振興」「宇宙科学等のフロンティア」の3つの課題に重点を置くとともに、科学技術力や産業基盤の維持、向上が重要。

《我が国の宇宙開発利用に関する6つの基本理念》

宇宙の平和的利用

国民生活の向上等

産業の振興

人類社会の発展

国際協力等の推進

環境への配慮

第3章 宇宙開発利用に関し政府が総合的かつ計画的に実施すべき施策

宇宙利用拡大と自律性確保を実現する4つの社会インフラ

A 測位衛星

準天頂衛星システムについて2010年代後半を目途に4機体制を整備。同システムの利用拡大や利便性向上を図るとともに、海外展開やG空間社会を推進。次世代測位衛星技術の研究開発に取り組む。

B リモートセンシング衛星

「ASEAN 防災ネットワーク構築構想」を官民連携の下で推進。データ提供のルールを明らかにするため標準的なデータポリシーの策定。

C 通信・放送衛星

宇宙産業の国際競争力強化のため、将来のニーズを見据えた要素技術（大電力静止衛星バス、打ち上げ後の需要変化への対応等）の技術実証を行う。また、災害時の通信インフラ確保のための技術開発等を行う。

D 宇宙輸送システム

我が国が必要とする衛星等を必要な時に独力かつ効率的に打ち上げる能力を長期にわたり維持、強化、発展するため、在り方について速やかに総合的検討を行い、必要な措置を講じる。

将来の宇宙開発利用の可能性を追求する3つのプログラム

E 宇宙科学・宇宙探査プログラム

これまで世界的に優れた成果を創出してきたことから、今後も一定規模の資金を確保し、宇宙科学研究所を中心とする理学・工学双方の学術コミュニティの英知を集結し、実施。

F 有人宇宙活動プログラム

国際宇宙ステーションは、不断の経費削減に努めるとともに、2016年以降、プロジェクト全体の経費の削減や運用の効率化等により経費の圧縮を図る。

G 宇宙太陽光発電研究開発プログラム

将来のエネルギー源となる可能性があるため、地上における電力電送実験等を行う。

《宇宙空間の戦略的な開発・利用を推進するための8つの横断的施策》

(1) 宇宙利用の拡大のための総合的施策の推進

(2) 強固な産業基盤の構築と効果的な研究開発の推進

(3) 宇宙を活用した外交・安全保障政策の強化

(4) 相手国のニーズに応えるインフラ海外展開の推進

(5) 効果的な宇宙政策の企画立案に資する情報収集・調査分析機能の強化

(6) 宇宙開発利用を支える人材育成と宇宙教育の推進

(7) 持続的な宇宙開発利用のための環境への配慮

(8) 宇宙活動に関する法制的整備

《宇宙関連施策を効率的・効果的に推進する方策の在り方》

(1) 重複排除

(2) 民間活力の活用

(3) 関係府省間の連携強化

(4) 海外展開支援のための施策連携

(5) 研究開発事業の省庁間連携や宇宙開発利用の事業評価の徹底等

(6) 運用経費や施設設備の維持費の合理化

第4章 宇宙基本計画に基づく施策の推進

(1) 宇宙基本計画に基づく施策の実施

(2) 施策の進捗状況のフォローアップと公表

(3) 宇宙以外の政策との連携

宇宙基本計画における主要ポイント

【安全保障・防災】

【産業振興】

【宇宙科学等のフロンティア】

4つの社会 インフラ

(安全保障)

(防災)

(利用拡大)

(産業基盤の
維持・向上)

準天頂衛星システム

将来の可能性を追求
する3つのプログラム

・2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す

A 測位衛星

・有事への対応
・日米協力

・災害対応能力
の向上等

・アジア・太平洋地域
へのサービスの展開

・次世代技術の研究開発

・利用拡大のための社会実証・G空間社会の推進

E 宇宙科学・宇宙探
査プログラム

B リモート センシング 衛星

情報収集衛星

・安全保障、大
規模災害等
対応のため
継続的に運用

ASEAN防災ネットワーク

・同一、同種のセンサーによる継続的なデータ提供と撮像頻度の向上
(1日1回以上)を実現するリモートセンシングコンステレーションの整備

・防災等の課題を解決
・日ASEAN協力強化

・インフラ海外展開
の促進
・官民連携

・データ利用の拡大
・データ分析・加工の
付加価値産業の育成

F 有人宇宙活動
プログラム

気象衛星

・継続的に運用

C 通信・ 放送衛星

防衛通信

・Xバンド通信衛
星等確実な通
信手段の確保

災害時の通信

・東日本大震災を
踏まえた災害時
の通信インフラ確
保及びそのための
技術開発

通信・放送衛星

・宇宙産業の国際競争力の強化のための将来の
ニーズを見据えた技術実証

G 宇宙太陽光発電
研究開発
プログラム

D 宇宙 輸送 システム

・長期にわたり我が国が自律的な宇宙輸送能力を保持し続けていくために、宇宙輸送システムの在り方
について速やかに総合的検討を行い、その結果を踏まえ必要な措置を講じる。

宇宙基本計画の工程表

工程表	施策の意義・目標	施策の概要	2013年度 （平成25年度）	2014年度 （平成26年度）	2015年度 （平成27年度）	2016年度 （平成28年度）	2017年度 （平成29年度）	2018年度 （平成30年度）	2019年度 （平成31年度）	2020年度 （平成32年度）	2021年度 （平成33年度）	2022年度 （平成34年度）		
	宇宙産業の規模		10～11兆円						14～15兆円					
A 測位衛星	・産業の国際競争力強化 ・産業、生活、行政の高度化、効率化 ・アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上 ・日米協力の強化 ・災害対応能力の向上等広義の安全保障	・2010年代後半に初号機「みちびき」を含めた4機体制の構築。将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す。 ・利用拡大と海外展開 ・国際連携の推進 ・次世代測位衛星関連技術の研究開発 ・G空間社会の推進実現	初号機「みちびき」を含めた4機体制に向けた開発、打上地上システムの整備					4機体制の確実な運用 将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す						
			利用拡大、海外展開 次世代衛星関連技術の研究開発、G空間社会の推進								日本とアジア地域で経済効果：4兆円			
B リモートセンシング衛星	・防災、地図作成、国土管理等の高度化、効率化 ・産業の国際協力強化 ・「ASEAN防災ネットワーク構築構想」のための衛星ネットワークの構築 ・日ASEAN協力の強化	・同一、同種のセンサーによる継続的かつ高頻度なデータ取得 ・複数衛星の一体運用（コンステレーション） ・官民連携、国際連携による効率的な整備、運用 ・利用産業の育成 ・社会インフラとしての衛星システムの高度化	ASEAN防災ネットワーク											
			ASNARO-1,2等を活用し同一、同種のセンサーによる継続的かつ高頻度なデータ取得のため、官民連携・国際連携により、コンステレーションを整備、運用								目標：アジアを中心に毎年2機以上の海外受注			
			利用拡大、利用産業の振興								目標：衛星データの売上規模1000億円（世界市場の1／3）			
	・安全保障及び危機管理に必要な情報の収集	・光学及びレーダ衛星2機ずつの4機体制の確実な維持、機能の拡充・強化	光学及びレーダ衛星2機ずつの4機体制の確実な維持、機能の拡充・強化											
	・高精度の気象予報の提供	・気象衛星の継続的な整備、運用、データ提供	気象衛星の継続的な整備、運用、データ提供											
	・地球規模の環境問題の解決	・国際協力、我が国の環境政策への貢献	環境政策への貢献の観点を含めた施策の選択と集中											
	C 通信・放送衛星	・産業の国際競争力強化	・宇宙産業の国際競争力強化のための要素技術の研究開発及び宇宙実証	宇宙産業の国際競争力強化のための要素技術の研究開発及び宇宙実証					目標：毎年3機以上の受注					
・安全保障・防災のための衛星通信の確保 ・宇宙を利用したC4ISRの機能強化		・安全保障に必要な通信の確保 ・災害時の政府と自治体間の通信の確保 ・災害時の通信インフラ確保のための技術開発	Xバンド通信衛星の2機体制の開発、整備、運用											
			災害時の通信インフラ確保のための技術開発											
D 宇宙輸送システム	・国内ロケットの優先的使用		政府衛星による国内ロケットの優先的な使用											
	・固体ロケット技術の維持、向上 ・H2Aロケットの性能の向上	・固体ロケットであるイプシロンロケットの開発 ・H2Aロケットの性能向上の技術開発	H2Aの高度化、運用								目標：国内官需以外に毎年1機以上の受注			
			イプシロンロケットの開発、低コスト化、運用											
	・宇宙輸送戦略	・自律性の確保 ・中長期的な観点から我が国の輸送システムの在り方についての総合的検討	総合的検討	検討の結果を踏まえ必要な措置を講じる										
E 宇宙探査プログラム	・人類共通の知的資産の蓄積、学術的成果の追究	・一定規模の資金確保の上でISASを中心としたボトムアップによる事業選定と実施 ・多様な政策目的の宇宙探査の検討	・学術としての宇宙科学・宇宙探査は一定規模の資金を確保し、世界最先端の成果を目指す ・多様な政策目的で実施される宇宙探査については、外交・安全保障、産業競争力の強化、科学技術の水準の向上等の様々な観点から、検討を行い、その結果を踏まえて必要な措置を講じる。											
F 有人宇宙活動プログラム	・有人宇宙活動に係る技術の獲得 ・宇宙教育の促進	・国際宇宙ステーション（ISS）の経費節減 ・2016年以降のISSの参加形態の在り方の検討 ・効率的な研究と研究内容の充実	費用対効果について常に評価するとともに、 											